ハンドマイク街頭演説原稿例　ガザ問題・核兵器禁止条約

二〇二三年十一月二十九日　日本共産党埼玉県委員会・作成

※ガザ情勢（傍線部）については最新の情勢に合わせて表現を修正してください※

　ご近所のみなさん、こんにちは。日本共産党です。この場所をお借りして、日本共産党の政策を訴えさせていただきます。しばらくの間ご協力をお願いいたします。

　中東イスラエルとイスラム組織ハマスとの軍事衝突は、戦闘休止状態が続き、人質の解放や人道支援が行われています。日本共産党は、軍事行動を続ける前提の戦闘休止・中断から、戦争を終わらせるための停戦に事態を進めるため、日本政府はじめ各国政府や国際機関が努力することを、強く求めます。

　一方、岸田自公政権は、イスラエルに対して「ガザ攻撃をやめよ」と一言も言おうとしません。ハマスによる無差別攻撃については強く非難するものの、イスラエルによる国際法違反のガザ攻撃については、何も言おうとしません。自民党政権はかつて、パレスチナ住民を殺害・追放し土地を奪ってきたイスラエルの行為について、はっきりと批判しました。なぜ今回ははっきりと言えないのでしょうか。イスラエル寄りの態度を取り続けるアメリカに遠慮して、イスラエルに対してものが言えなくなっていると言わざるを得ません。

　ガザで命を奪われた人の７割近くが女性と子供だという国連機関の報告があるように、弱い立場の人たちがより苦しい状況に追い込まれています。日本政府は、イスラエルのガザ攻撃が国際法違反であり、直ちにやめるよう強く主張すべきです。

　ところでみなさん、アメリカ・ニューヨークの国連本部で、核兵器禁止条約の締約国会議が始まりました。この会議には六十九カ国ある条約締約国に加えて、署名だけ済ませて国内手続き中の国、未加盟の国もオブザーバーとして参加しています。ドイツやオーストリアなど、アメリカの「核の傘」のもとにある国も参加しています。日本共産党も代表を派遣しています。ところが戦争で核兵器を使われた日本の政府は、核兵器禁止条約にいまだに加盟しようとしないばかりか、今回の締約国会議にも参加しようとしません。これが戦争による被爆国の政府の取るべき態度なのでしょうか。

　アメリカなどの核兵器を持つ国々が参加しない核兵器禁止条約では意味がないと批判する人もいますが、本当でしょうか。ロシアがウクライナ侵略にかかわって核兵器を使うとおどしをかけてきた時に、アメリカなどは核兵器による報復をあからさまに言うことができませんでした。核兵器禁止条約は確実に、核保有国の手をきつく縛っています。核兵器を悪と断定する核兵器禁止条約を広げることこそ、核廃絶へのもっとも強い力となるのではないでしょうか。日本共産党は日本の核兵器禁止条約参加を実現するため、引き続き全力をつくす決意です。核兵器廃絶の思いを、ぜひ日本共産党にお寄せください。

　この機会に日本共産党の発行する「しんぶん赤旗」をお読みいただきますようお願いいたしまして、この場所をお借りしての日本共産党の政策の訴えを終わります。ご協力ありがとうございました。（了）